

平成26年度

教育委員会の権限に属する 事務の点検評価結果の概要

(平成25年度決算評価)

平成26年9月

豊橋市教育委員会

目 次

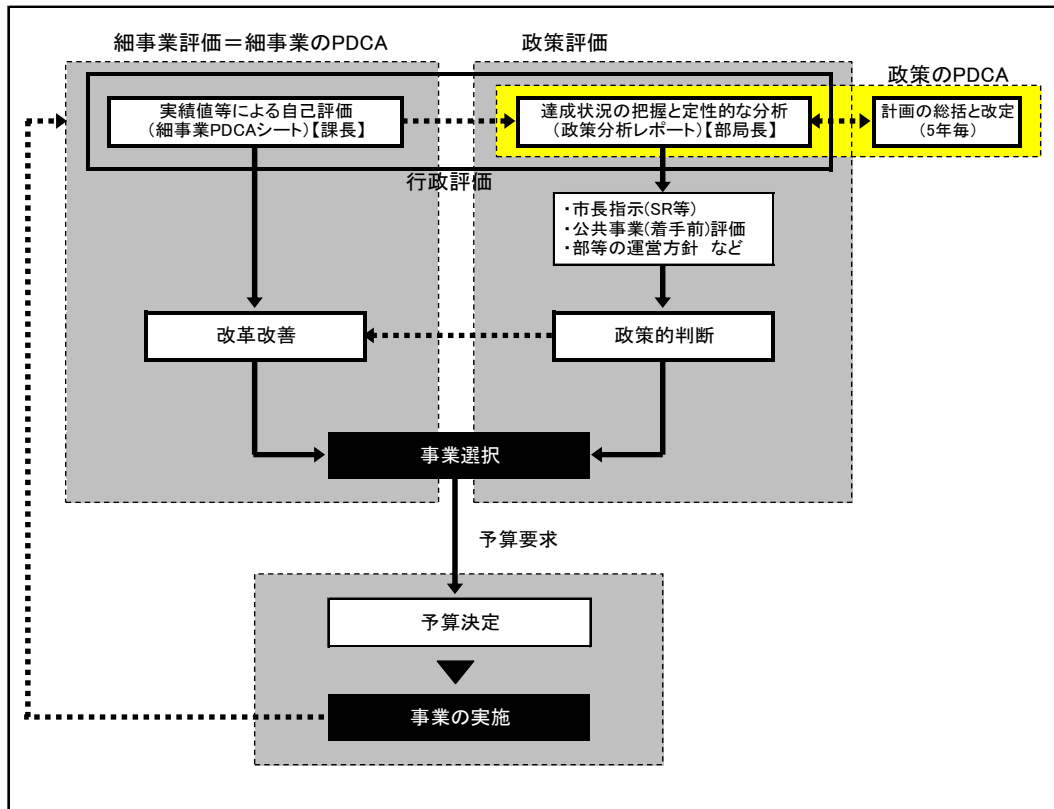
I 豊橋市における行政評価について	1
II 総括	2
III 政策分析レポート	3
心豊かな人を育てるまちづくり	4
○細事業評価結果一覧	24

I 豊橋市における行政評価のしくみについて

本市の行政評価は、44の「政策」と、「政策」を推進するために実施する個々の事業である「細事業」の2段階により評価を行います。

細事業評価では、実績に基づき進捗の評価を行うことで改革改善を進める一方、政策評価では、定性的な分析と政策判断を重視した総合評価を行います。

評価結果は、政策推進に向けた効果的な事業の選択と、行政資源の効率的な配分を図るために有効活用するとともに、財政計画や実施計画、行財政改革プランとも連携を図りながら、総合計画の推進に役立てていきます。



細事業のPDCA：実績評価－改革改善－事業選択－事業実施
 政策のPDCA：政策分析－計画の総括－計画改定－政策推進

(参考) 細事業評価結果集計表

分野	細事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
		a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
1	149	48	47	21	33	11	0	129	9
2	253	48	115	21	69	22	4	218	9
3	191	68	93	8	22	16	0	165	10
4	63	17	36	2	8	8	0	49	6
5	88	34	37	5	12	11	0	71	6
6	190	101	62	1	26	5	0	169	16
小計	934	316	390	58	170	73	4	801	56
その他	123	12	7	3	101	0	2	105	16
総計	1,057	328	397	61	271	73	6	906	72

※) a:順調に進んでいる b:概ね順調に進んでいる c:あまり順調に進んでいない —:評価しない

II 総括

平成 25 年度決算評価では、行政評価の対象となる細事業数は 1,057 となりました。その内訳は、6 分野 44 政策に属する細事業数が 934、その他の細事業数が 123 でした。

分野 3 「心豊かな人を育てるまちづくり」における平成 25 年度の取組み内容は、以下のとおりです。

取組み内容：心豊かな人を育てるまちづくり

学校教育の推進を図るため、英語教育など時代に対応した教育を推進するとともに、平成 27 年 4 月のくすのき特別支援学校開校に向け、校舎・屋内運動場棟新築工事に着手しました。

平成 25 年 4 月に穂の国とよはし芸術劇場「プラット」を開館し、市民に上質な鑑賞機会を提供するとともに、ワークショップなどの実施により市民の創造活動の支援に取り組みました。

全国初の広域連携の取組み「三遠子ども・若者支援ネットワーク会議」を立ち上げ、子ども・若者の健全育成を図りました。さらに、市民協働の推進としては、地域コミュニティの拠点施設となる前芝校区市民館の建設や野依校区市民館の移転など、環境整備を進めました。

総合評価一覧

分野	政策	取組みの 基本方針数	評価対象		総合 評価		
			細事業数	事業費 (千円)			
3	心豊かな人を育てるまちづくり	1	学校教育の推進	7	67	7,663,375	B
		2	生涯学習の推進	4	23	614,871	B
		3	生涯スポーツの推進	3	20	815,788	B
		4	子ども・若者の健全育成	4	15	503,682	B
		5	芸術文化の振興	3	26	2,825,939	A
		6	科学教育の振興	2	7	163,837	A
		7	文化財の保護と歴史の継承	2	8	359,355	A
		8	市民協働の推進	2	12	716,237	B
		9	国際化・多文化共生の推進	3	9	71,809	B
		10	男女共同参画の推進	2	4	12,018	B

※) A:成果が上がっている B:概ね成果が上がっている C:あまり成果が上がっていない D:成果が上がっていない

※) 事業費は直接事業費のみを集計しており、職員人件費や公債費等は除いています。

評価のまとめ

「3 心豊かな人を育てるまちづくり」の分野では、A評価が 3 政策、B評価が 7 政策と、平成 24 年度決算評価と変化はありませんでした。穂の国とよはし芸術劇場「プラット」の開館により文化ホール施設が充実し、優れた舞台芸術の鑑賞機会が拡大するなど、芸術文化の環境整備が大きく進展しました。また、くすのき特別支援学校については、校舎等の工事に着手するなど、平成 27 年 4 月の開校に向けて着実に進捗しています。

今後とも全ての政策を総合的かつ計画的に推進する中で、より一層の成果を上げることができるよう、効果的な事業選択と行政資源の効率的な配分を図ります。

III 政策分析レポート

政策分析レポートとは

政策分析レポートは、政策ごとに目標の達成度や細事業の進捗状況並びに昨今の社会経済情勢等による総合的な分析を行うことにより、政策の成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【政策】及び【取組みの基本方針】

総合計画に掲載されている「政策」の名称及び「取組みの基本方針」を記載しています。

■【政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ】

政策を推進するうえで認識すべき社会経済情勢や関連するデータ等について記載しています。

■【政策推進上の重要課題】

現状において当該政策を推進するうえで重要な課題を記載しています。

■【取組みの目標】

総合計画に掲載されている目標と平成 23 年度から 25 年度までの実績値を記載しています。

■【まちづくりに関するアンケート結果 H26. 8 公表】

当該政策についてどのように感じているか、市民アンケートを実施した結果を記載しています。

■【主な取組みと決算データ】

「主な取組み」

当該政策を推進するための細事業のうち、主な取組みの内容と評価結果を記載しています。

「細事業評価結果一覧」

政策を構成する全ての細事業の「実績評価」結果と今後の「方向性」の集計結果を記載しています。

「決算データ」

行政評価の対象とした細事業の直接事業費を集計した結果を記載しており、職員人件費や公債費等は除いていません（取組みの基本方針ごとに千円未満切り捨てとしています）。

■【政策の総合評価】

細事業評価による定量的な判断に加え、政策を取り巻く昨今の社会経済情勢や政策推進上の重要課題、市民アンケートの結果、他都市の状況等をふまえ、総合評価として政策の成果を次の 4 段階で評価しています。

A: 成果が上がっている	B: 概ね成果が上がっている
C: あまり成果が上がっていない	D: 成果が上がっていない

■【今後の展開】

政策の総合評価をふまえ、政策を推進するうえで今後重点的に進めていく取組み内容や改善内容について記載しています。

3 心豊かな人を育てるまちづくり

学校、家庭、地域が連携して、未来を担う子どもたちの健やかな育成を図るとともに、スポーツや芸術や科学、歴史や文化などとのふれあいを通じて誰もが生涯にわたり彩り豊かな生活を楽しむことができるまちづくりを進めます。

また、市民一人ひとりの力を活かし、協働によるまちづくりを進めながら、性別や国籍、文化の違いにとらわれず互いの価値観を認めあう社会づくりを進めます。

政策	取組みの基本方針	細事業数
3-1 学校教育の推進	1 個に応じた教育の推進	12
	2 時代に対応した教育の推進	6
	3 教職員の力量向上	6
	4 特色ある学校づくりの推進	2
	5 豊かな学びの場としての学習環境の確保	18
	6 子どもの心と体の健康増進	12
	7 教育機会の充実	11
3-2 生涯学習の推進	1 生涯学習活動の促進	3
	2 家庭教育・地域教育の推進	7
	3 生涯学習・社会教育施設の充実	2
	4 図書館の充実	11
3-3 生涯スポーツの推進	1 スポーツ活動への参加促進	9
	2 競技スポーツの振興	2
	3 スポーツ環境の整備充実	9
3-4 子ども・若者の健全育成	1 子ども・若者の健全育成活動の推進	6
	2 自立に困難を抱える若者への支援の充実	1
	3 放課後児童の居場所づくりの推進	3
	4 子ども・若者の育成施設の充実	5
3-5 芸術文化の振興	1 芸術文化活動への支援	13
	2 文化施設の充実	7
	3 美術博物館の充実	6
3-6 科学教育の振興	1 科学教育環境の充実	0
	2 自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターにおける科学教育の推進	7

政策	取組みの基本方針	細事業数
3-7 文化財の保護と 歴史の継承	1 文化財保護活動の推進	3
	2 歴史的建造物の保存と活用	5
3-8 市民協働の推進	1 地域コミュニティ活動の促進	8
	2 市民活動への支援	4
3-9 国際化・ 多文化共生の推進	1 国際協力活動の促進	2
	2 国際交流の推進	5
	3 多文化共生の推進	2
3-10 男女共同参画の 推進	1 男女共同参画意識の高揚	2
	2 女性の自立支援	2

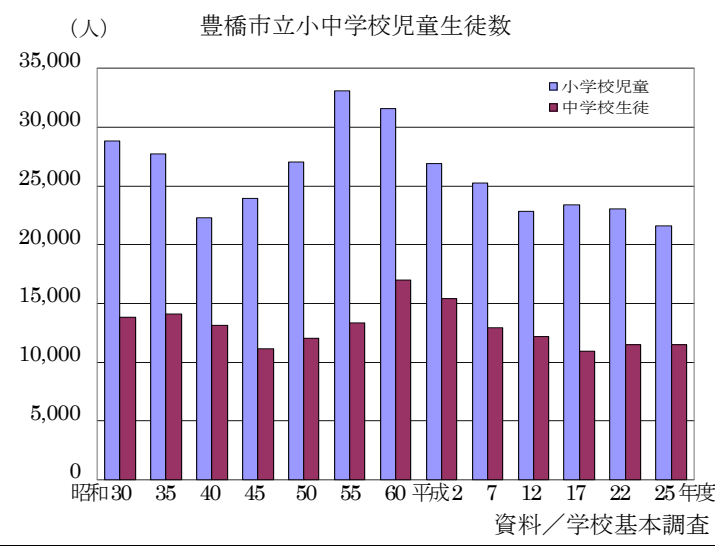
<h1>学校教育の推進</h1>	【政策】 3-1	【取組みの基本方針】
		1.個に応じた教育の推進
		2.時代に対応した教育の推進
		3.教職員の力量向上
		4.特色ある学校づくりの推進
		5.豊かな学びの場としての学習環境の確保
		6.子どもの心と体の健康増進
		7.教育機会の充実

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

・学校教育は、児童生徒が生涯にわたり人間としての成長と発達を続けていく基盤となる力を養うとともに、国家及び社会の形成者としての資質の育成を目標としています。

・本市では、各学校において、児童生徒の優れた個性を伸ばし、「学び続ける子（知）」、「いのちを大切にする子（徳）」、「たくましく生きる子（体）」の調和のとれた人間形成を図るとともに、「学校文化の再生」を掲げ、かつてあった学校文化、すなわち「子どもと教師」、「学校の歴史と伝統」、「地域の風土と人々」によって育まれてきた学校独特の文化の再生を目指しています。

・時代の急激な変化とともに、少子高齢化、核家族化、近所付き合いなどの希薄化はますます進行し、暮らしの中に浸透していた人間関係の構図は変化しています。それに伴い学校の主役である子どもたちの姿も多様化し、家庭・地域の教育力の低下など新たな課題も生まれてきています。



■政策推進上の重要課題

時代の変化などに伴う多様化した状況を受け止め、個に応じた教育、時代に対応した教育に取り組むとともに、今の時代にあった家庭・地域との新たなつながりを築き、特色ある学校づくりを推進していくことが求められています。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・集団の中で個の良さを認め、可能性を引き出すことができる教育環境の整備
- ・学校を核とした地域ぐるみで子どもを育てる教育システムの構築
- ・一人ひとりの生徒へのきめ細やかな教育の充実
- ・学校の教育力・組織力の更なる向上
- ・施設の計画的な整備・改修
- ・質の高い教育を支える学習環境の確保
- ・校種を越えた連携の強化
- ・時流に流されない確固たる信念を持った教育の推進

■取組みの目標

学校を核とした地域ぐるみの教育システムを基盤とし、輝きとたくましさを備えた子どもが育つまちを目指します。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶学校経営評価において、A ランクに評価された項目の多い小中学校を70%にします。(H21年度実績 50.0%)	50.0%	31.1%	35.1%	51.3%		
▶愛知県産の食材使用率(品目ベース)を高めます。(H21年度実績 49.2%)	49.2%	52.4%	53.2%	50.8%		
▶市立豊橋高等学校・家政高等専修学校卒業生の進学・就職率を高めます。(H21年度実績 67.6%)	67.6%	64.5%	61.5%	61.9%		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
外国人児童生徒教育相談事業費	外国人児童生徒に対する教育相談員、スクールアシスタントの配置、登録バイリンガルボランティアの派遣	b	維持
教育活動支援事業費	新入学児童、発達障害児童生徒に対する支援員の配置を実施 郷土学習の手引きを作成、全国中学校軟式野球大会開催費を補助	b	維持
特別支援学校整備事業費	平成 27 年 4 月開校に向け用地取得、造成工事等を完了し、校舎・屋内運動場棟新築工事に着手	a	完了・廃止
英会話のできる豊橋っ子育成事業費	臆することなく外国の人々とコミュニケーションができる子どもの育成のため、外国人指導員等を小中学校に配置 英語教育全国研究発表会の開催	a	維持
共同調理場運営事業費	安全・安心な学校給食の提供	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
67	26	28	0	13	2	0	61	4

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.個に応じた教育の推進	412, 481	1, 448, 957
2.時代に対応した教育の推進	324, 875	270, 502
3.教職員の力量向上	28, 503	26, 286
4.特色ある学校づくりの推進	10, 178	10, 059
5.豊かな学びの場としての学習環境の確保	1, 920, 174	2, 439, 398
6.子どもの心と体の健康増進	3, 005, 925	3, 103, 102
7.教育機会の充実	351, 330	365, 069

■政策の総合評価

平成25年度は、外国人児童生徒教育相談事業や教育活動支援事業などの支援策を継続して実施したほか、次世代に向けた英語教育の今後の展望を示すための全国研究発表会を開催するなど、時代に対応した教育を推進しました。また、平成27年4月の特別支援学校開校に向けた校舎・屋内運動場棟新築工事に着手したほか、南部学校給食共同調理場では、民間ノウハウの活用と調理の効率化を推進するため、調理業務を民間事業者へ委託しました。

この結果、実績評価を実施した 54 事業のすべてが順調もしくは概ね順調に進みました。また、取組みの目標としている学校経営評価において A ランクに評価された項目の多い小中学校の割合も、平成 24 年度の実績値を大きく上回りました。

しかしながら、愛知県産の食材利用率については、基準値は上回っているものの平成 24 年度の実績値を下回り、また、市立豊橋高等学校・家政高等専修学校卒業生の進学・就職率についても、基準値を下回っている状況です。

このようなことから、本政策は概ね成果が上がっていますが、時代の変化に対応した教育を推進するため、更なる事業の充実が必要であると考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

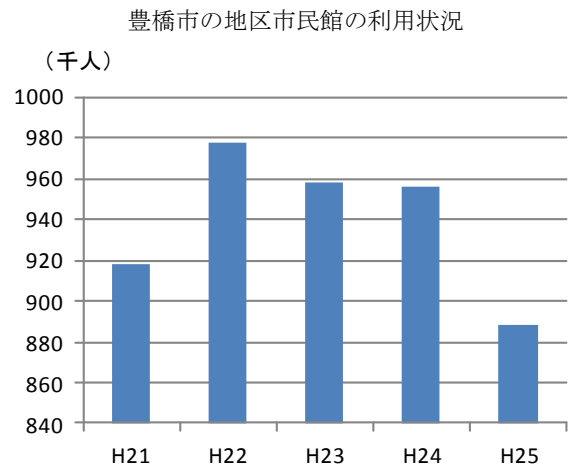
これまでの「学校文化の再生」を基盤としながら、「地域ぐるみの教育システムの構築」、「特色ある学校づくり」などを更に推進し、「新たな学校文化の創造」へと前進させるため、次のような取組みを進めていきます。

- ・教職員研修の充実（時代の変化や各種課題に対応した「専門研修」の実施）
- ・キャリア教育、小中一貫英語教育、外国人児童生徒教育の充実（子どもキャリアプログラム、英会話のできる豊橋っ子育成プランの推進、外国人児童生徒の多言語化・分散化に伴う人的支援の充実）
- ・郷土への誇りや愛情を育てる郷土学習の推進（手引きの活用、副読本の開発）
- ・地域に根ざした学校経営の推進（地域教育ボランティアの学校運営への参加と学校評価の実施）
- ・幼保小・小中高連携教育の推進（「園の参観と語る会」や「小学校の研究発表会」への参加奨励）
- ・食育・食農教育の推進（「地元産農畜産物の体験学習」の充実）
- ・安心・安全な学校づくりの推進（「豊橋・学校いのちの日」、通学路点検活動の実施、危機管理マニュアルの徹底）
- ・いじめ、不登校対策の推進（いじめの予防、「早期発見・早期対応マニュアル」の徹底、教育相談活動の充実）

<p>【政策】 3-2</p> <h2 style="text-align: center;">生涯学習の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.生涯学習活動の促進 2.家庭教育・地域教育の推進 3.生涯学習・社会教育施設の充実 4.図書館の充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年の都市化や核家族化、少子化、地域における地縁的な繋がり希薄化など、家庭や地域を取り巻く社会状況の変化の中で、家庭の教育力の低下が指摘されています。
- ・子どもを取り巻く環境も大きく変化しており、学校・家庭・地域が連携協力して、社会全体で教育に取り組むことが一層重要となっています。
- ・人々の学習に対する需要も高まり、その内容がますます多様化・高度化する中で、社会教育はその重要性を一層増しています。
- ・平成20年7月に文部科学省が策定した「教育振興基本計画」では、社会教育施設について「地域が抱える様々な教育課題への対応や社会の要請が高い分野の学習など地域における学習の拠点、更には人づくり・まちづくりの拠点として機能するよう促す」とされており、関係機関や団体とのネットワークを構築しながら、新たな課題やニーズに応じた活動を展開し、地域の拠点としての役割を一層果たすことが期待されています。
- ・地区市民館をはじめとする社会教育施設は地域住民にとって最も身近な学習拠点であるだけでなく、交流の場としても重要な役割を果たしています。



資料/豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

家庭や地域・学校を取り巻く社会状況が変化中、家庭の教育力の低下が叫ばれています。学校と家庭・地域がそれぞれの役割の重要性を再認識するとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育システムの構築が必要です。

また、今後ますます多様化、専門化する市民の学習ニーズに応えるため、市民活動団体や民間企業などの専門性を活かした多様かつ高度な講座の開催が必要です。

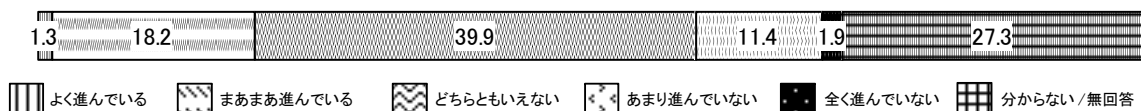
社会教育施設においても、市民ニーズを把握することにより、ニーズに対応した、使用しやすい施設整備を行う必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・多様化する市民の学習ニーズへの対応
- ・家庭・地域の教育に関わる社会教育関係団体の活性化
- ・計画的な施設整備
- ・図書館機能とサービスの拡充

■取組みの目標

市民が生涯にわたり学習できるよう支援することにより、地域づくりや人づくりを推進し、心豊かな社会を目指します。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶社会教育施設利用者数を1,020,000人にします。 (H21年度実績 1,010,031人) ※H24年度までは、生活家庭館及び南稜地区市民館含む	1,010,031人	1,048,220人	1,042,875人	888,377人		
▶生涯学習活動への延べ参加者数を増やします。 (H21年度実績 27,496人)	27,496人	27,813人	25,100人	23,327人		
▶図書館の年間利用者数を増やします。 (H21年度実績 423,854人)	423,854人	401,072人	394,113人	385,884人		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生涯学習市民大学事業費	多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、大学連携講座や専門講座をはじめ 95 講座を開催	b	維持
家庭教育講座事業費	子ども子育てへの関心を高め、健全な子育てを促進するため、家庭教育講座や幼児ふれあい教室をはじめ 47 講座を開催	b	維持
子育て学習講座事業費	児童・生徒の保護者に、各家庭での子育てやしつけ等家庭教育を見つめ直す機会を提供し、家庭の教育力の再生を図るため、各学校の行事の機会に合わせ、子育て学習講座 46 講座を開催	b	維持
地区市民館管理運営事業費	自主グループの活動や市民のコミュニティ活動の場を提供するため、地区市民館 22 館を管理・運営	b	維持
行事開催業務費	図書館開館 100 周年記念誌を発行	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
23	6	13	2	2	5	0	16	2

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.生涯学習活動の促進	8,726	8,739
2.家庭教育・地域教育の推進	16,938	16,858
3.生涯学習・社会教育施設の充実	276,072	367,418
4.図書館の充実	165,021	221,855

■政策の総合評価

平成25年度は、アイプラザ豊橋のリニューアルオープンに伴い、料理や工作などができる実習室や、防音設備を施した多目的室などの生涯学習機能を整備しました。また、各種講座等を地区市民館の休館日や夜間の時間帯に開催するなど、より参加しやすい環境を整えるなど、生涯学習活動の充実を図ることができました。

なお、取組みの目標である社会教育施設利用者数の減少につきましては、生活家庭館の廃止と南稜地区市民館建替のために休館したことによるものです。

図書館では開館100周年を記念し、明治45年の認可・設立から平成24年度までの図書館の歴史を振り返り、その100年の足跡を残す記念誌を発行・販売することで、市民とともに歩んだ図書館の歴史やその魅力を多くの市民にPRしました。近年では、スマートフォン・タブレット端末等の普及による情報メディアの多様化により「読書離れ」が深刻な問題となっており、全国的にも図書館利用者が減少傾向にある中で、本市においても利用者数が減少しました。

本政策は概ね順調に成果を上げているものの、図書館利用者は減少傾向にあり、今後より多くの市民に利用していただくため、市民ニーズや社会状況の変化に対応した事業の充実を図るとともに、施設整備についても計画的に進めていく必要があると考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民が生涯にわたり学習できる環境を整備するため、次のような取組みを進めていきます。

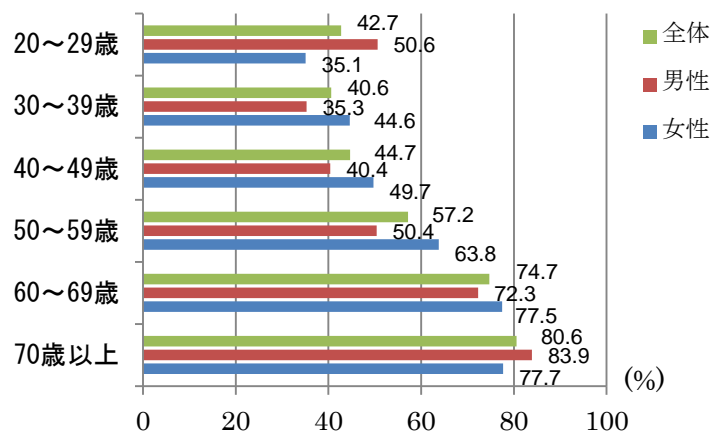
- ・市民ニーズや社会状況を踏まえた魅力ある講座の開催
- ・地域での教育活動の担い手となる地域教育リーダーの養成
- ・地区市民館など生涯学習関連施設を活用した多様な学習機会の提供と施設の整備充実
- ・あらゆる機会・方法を活用した学習情報の提供（生涯学習情報紙「グラッド」、ホームページ、チラシなど）
- ・新たな図書館利用者の開拓と多様化する市民ニーズへの対応

<p>【政策】 3-3</p> <h2 style="text-align: center;">生涯スポーツの推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ活動への参加促進 2. 競技スポーツの振興 3. スポーツ環境の整備充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・少子高齢化が進み、地域社会の空洞化や人間関係の希薄化が問題となっている現在、スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たし、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であると考えられています。
- ・スポーツ振興法の制定から50年が経ち、スポーツを取り巻く環境や国民のスポーツに対する認識が大きく変化する中で、国は平成22年8月、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造など、今後概ね10年間で実施すべきスポーツ政策の基本的な方向性を示す「スポーツ立国戦略」をとりまとめました。
- ・スポーツ分野における新たな課題に対応するため、スポーツ振興法が全面改正され、新たにスポーツ基本法が平成23年8月24日に施行されました。

全国の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合（年齢別）



資料／文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」（平成25年1月調査）

■政策推進上の重要課題

子どもの体力低下や生活習慣病予備軍の増加が懸念されており、市民のスポーツ活動へ参加する機会を増やし、引き続き健康・体力づくりの推進を図る必要があります。また、競技スポーツに取り組む人の努力に対する顕彰を継続、充実し、更に競技者の裾野を広げるハイレベルな試合を誘致・開催し、スポーツを観ることにより、競技人口の拡大や競技力の向上を図る必要があります。そして、市民の誰もが楽しくスポーツをするためには、スポーツ情報の発信やスポーツ施設の整備が重要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・スポーツ活動を通じた健康づくりの促進
- ・誰もがスポーツ活動に参加しやすい環境づくりの推進
- ・競技力向上と競技スポーツの振興
- ・スポーツ施設の計画的な整備・改修

■取組みの目標

市民スポーツ活動を支援し、健康的で活力あるスポーツのまちを目指します。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶週1回以上スポーツをしている市民の割合を35%にします。（H21年度実績27.2%）	27.2%	—	—	35.5%		
▶国際・全国大会出場件数を増やします。（H21年度実績134件）	134件	131件	129件	142件		
▶スポーツ施設利用者数を増やします。（H21年度実績1,335,755人）	1,335,755人	1,304,232人	1,323,228人	1,333,511人		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
スポーツ推進委員活動事業費	各校区へのスポーツ推進委員の配置及び地域でのスポーツ活動の展開、スポーツ推進委員の資質向上を目的とした研修会への派遣	a	維持
スポーツ活動推進事業費	女子プロバスケットボールチーム(デンソーアイリス)の選手を講師に招き、市内の中学生を対象に競技力の向上を目的とした講習会を実施	b	維持
学校体育施設開放運営事業費	豊橋市における社会体育の普及・振興を図るため、各小・中・高等学校、管理指導員、体育協会と協力し、学校体育施設開放事業を実施	b	維持
各種スポーツ大会誘致促進事業補助金	競技力向上と市民のスポーツへの関心を高めるために、バスケットボールWリーグ公式戦を誘致	b	維持
岩田総合球技場管理運営事業費	施設を充実するため、豊橋市民球場のグラウンド改修、スタンドの座席更新及び市民球技場スタンド上部の改修を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
20	6	10	3	1	0	0	20	0

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.スポーツ活動への参加促進	113,088	110,479
2.競技スポーツの振興	3,021	3,475
3.スポーツ環境の整備充実	537,360	701,833

■政策の総合評価

穂の国・豊橋ハーフマラソン、豊橋みなとシティマラソンなど市民がスポーツ活動に参加できる場を積極的に提供してきましたが、日程や天候等の要因により、スポーツ行事への参加者は減少しました。一方、スポーツ施設利用者数は増加しており、市民アンケートでは週1回以上スポーツをしている市民の割合が目標値の35%を超える結果を得ました。

実績評価を実施した19事業の評価結果は、aが31%、bが53%、cが16%となりましたが、より多くの市民にスポーツ施設を利用してもらうため、テニスコートの利用時間帯の改正を図ったほか、利用者の利便性の向上を図るため、スポーツ環境の整備を引き続き進めてきました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっているものと認識していますが、老朽化した施設や暫定利用の施設への対応など、施設整備を計画的に進める必要があると考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民ニーズに合った市民参加型のスポーツ行事の充実と認知度の向上を図り、市民のスポーツ活動への参加を活発にするとともに、施設利用者の安全・安心の確保と利便性の向上を促進します。また、現在、地域間の広域連携が重要視されていることから、東三河で行われているスポーツ大会の連携強化を進めていきます。

- ・地域住民が気軽に参加できる新たな総合型地域スポーツクラブの設立
- ・プロ野球、bjリーグ、Vリーグ、Wリーグなどハイレベルな大会の誘致・開催
- ・豊橋公園、岩田運動公園及び総合スポーツ公園内スポーツ施設等、拠点スポーツ施設の整備充実
- ・穂の国・豊橋ハーフマラソンや豊橋みなとシティマラソンを数多くある東三河のスポーツ大会とパッケージ化することでプロモーションの相乗効果による知名度アップとリピーターの確保

【政策】 3-4

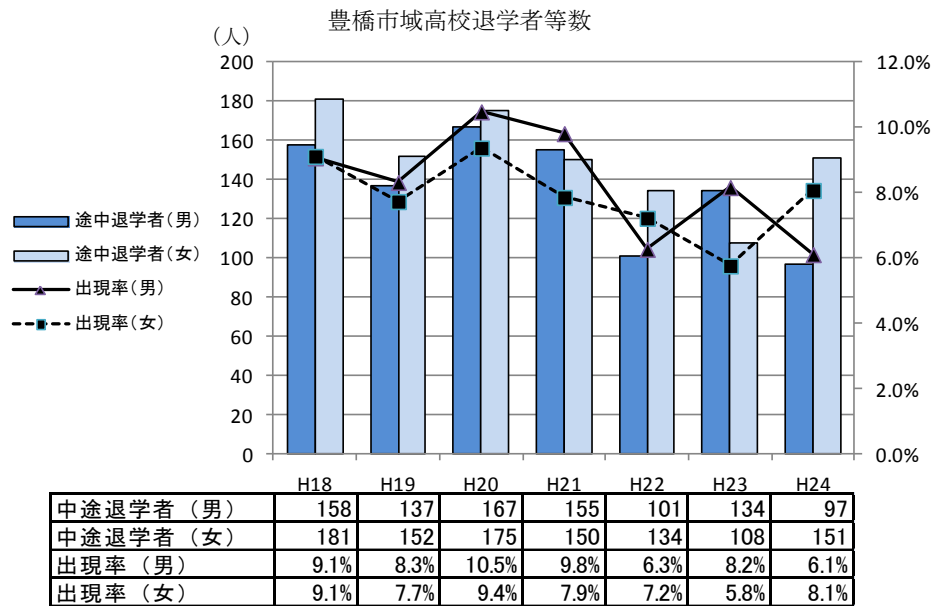
子ども・若者の健全育成

【取組みの基本方針】

- 1.子ども・若者の健全育成活動の推進
- 2.自立に困難を抱える若者への支援の充実
- 3.放課後児童の居場所づくりの推進
- 4.子ども・若者の育成施設の充実

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年の都市化や核家族化、少子化、地域における地縁的な繋がり希薄化などにより、家庭や地域を取り巻く社会状況が変化し、多様な子育て支援ニーズへの対応が求められています。
- ・平成 22 年 4 月には「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、ニート・ひきこもりなど社会的困難を抱える子ども・若者への包括的な支援体制が整備され、支援の充実を推進しています。
- ・また、平成 24 年 8 月に「子ども・子育て関連 3 法」が成立し、平成 27 年度から新制度が本格的にスタートすることから、放課後児童クラブの充実など、多様なニーズへの対応が必要となっています。



資料/あいちの教育統計

■政策推進上の重要課題

現在、何らかの困難を抱え、社会的自立に至っていない若者にとって、その状態が長期にわたるほど社会復帰が困難になり、また、家族にとっても大きな負担となるため、これら若者の早期発見、早期対応は重要課題となっています。

また、核家族化や高齢化、地域の人間関係の希薄化などにより、家庭や地域での子育て力が低下している現状を踏まえ、放課後児童の健全育成が重要課題となっています。

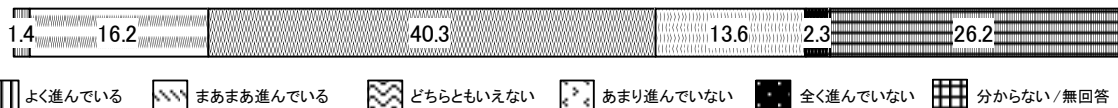
このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・家庭や地域の教育力の向上と連携の強化
- ・自立に困難を抱える若者への包括的な支援
- ・放課後児童の健全育成の充実
- ・青少年団体及び子ども・若者の活動拠点の充実

■取組みの目標

子ども・若者に対する包括的な支援体制を構築し、心身とも健全な青少年が育つまちを目指します。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶放課後児童健全育成事業箇所数を 64 か所にします。 (H21 年度末実績 55 か所)	55 か所	62 か所	65 か所	65 か所		
▶放課後子ども教室運営事業箇所数を 8 か所にします。 (H21 年度末実績 5 か所)	5 か所	6 か所	6 か所	6 か所		
▶子ども・若者総合相談窓口での相談件数を増やします。 (H21 年度実績 491 件)	491 件	1,171 件	1,614 件	1,371 件		
▶青少年施設の年間総利用者数を増やします。 (H21 年度実績 78,762 人)	78,762 人	89,852 人	90,421 人	82,829 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
子ども・若者自立支援事業費	困難を抱える若者への包括的な支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会及び、豊橋市子ども若者総合相談窓口を運営	a	維持
公営児童クラブ運営事業費	保護者の就労等により、放課後に留守家庭となる児童に対し、「遊び及び生活の場」を提供しその健全育成を図るため、市内39か所の公営児童クラブを運営	b	拡大
民営児童クラブ運営事業費	保護者の就労等により、放課後に留守家庭となる児童に対し、「遊び及び生活の場」を提供しその健全育成を図るため、市内26か所の民営児童クラブ運営費の補助を実施	b	拡大
放課後子ども教室運営事業費	小学生の放課後の安全・安心で健やかな活動場所として、市内6か所の放課後子ども教室を運営	b	維持
青少年センター管理運営事業費	指定管理者による青少年センターの管理・運営	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
15	4	10	1	0	3	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H24年度決算（千円）	H25年度決算（千円）
1.子ども・若者の健全育成活動の推進	29,242	20,775
2.自立に困難を抱える若者への支援の充実	17,275	692
3.放課後児童の居場所づくりの推進	365,984	374,358
4.子ども・若者の育成施設の充実	94,303	107,856

■政策の総合評価

子ども・若者自立支援事業では、これまで厚生労働省認定事業の「とよはし若者サポートステーション」に併設して、子ども・若者総合相談窓口を設置していましたが、平成25年度は、増加する相談に対応するため、子ども・若者総合相談窓口を独立させ相談業務を拡充した結果、支援により自立した子ども・若者の人数が、106人から131人と増加しました。さらに、全国初の広域連携の取組み「三遠子ども・若者支援ネットワーク会議」を立ち上げるなど、市域を越えた支援体制を構築し、社会的な自立に困難を抱える子ども・若者支援について、着実に成果を上げています。

また、放課後児童対策事業については、児童クラブ内においてインフルエンザやノロウイルスなどの感染症を予防するための施設環境の改善を行いました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっているものと考えますが、引き続き、家庭や地域を取り巻く社会状況の急速な変化に対応するため、更なる事業の充実が必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

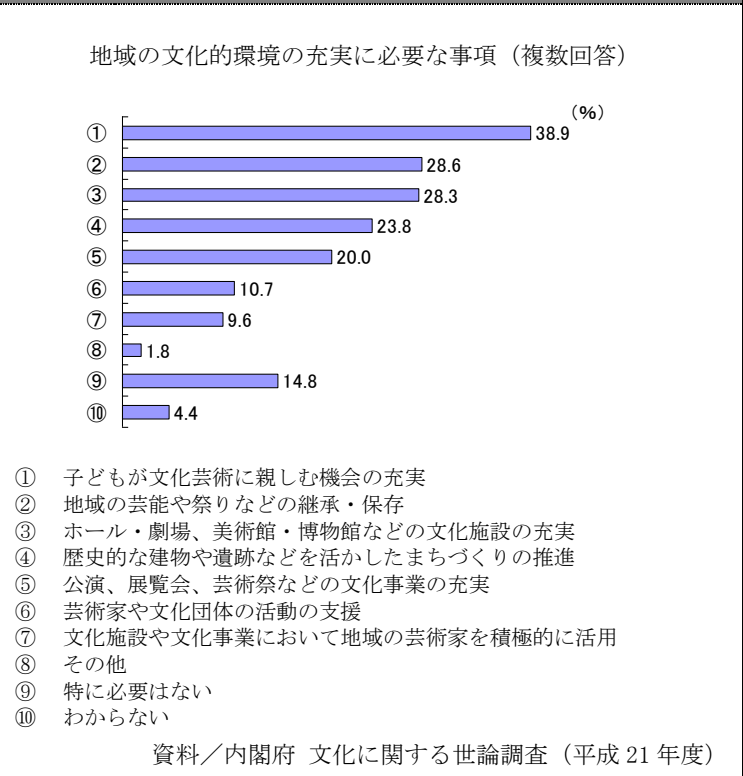
次代を担う子ども・若者の健やかな成長を促すには、学校や保護者、地域、NPOなどと連携し、様々な視点から包括的な育成支援を行う必要があります。次のような取組みを進めていきます。

- ・子ども・若者支援地域協議会のネットワーク強化及び子ども・若者総合相談窓口を中心とした自立支援事業の充実
- ・昼間保護者のいない家庭の児童の健全育成及びその保護者の支援
- ・子ども・子育て支援新制度に基づいた児童クラブの運営
- ・子ども・若者の育成施設で行われる青少年体験活動への参加の促進

<p>【政策】 3-5</p> <h2 style="text-align: center;">芸術文化の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.芸術文化活動への支援 2.文化施設の充実 3.美術博物館の充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の生活の質(心の豊かさ)の更なる向上を図るため、ハードの整備からソフトの支援に重点を移しつつ、人々の活力や創造力の源である芸術文化を振興することが求められています。
- ・昨今の経済情勢や、厳しさを増す地方自治体の財政状況を背景に、芸術文化を支える基盤が弱くなっていくことが危惧されています。
- ・人口減少、少子高齢化の影響などにより、芸術文化の担い手不足が指摘されています。
- ・社会の成熟に伴い市民の学習意欲の多様化・高度化が進む中、市民が地域の歴史や文化に触れることのできる機会を創ることは一層重要になってきています。



■政策推進上の重要課題

芸術文化を振興していくためには、市民が気軽に芸術や文化に親しめるよう、優れた芸術文化に触れる機会の提供や、地域の優れた伝統芸能を次世代へ引き継いでいくための文化活動への支援のほか、文化施設や美術博物館の整備を行うことが必要と考えます。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・老朽化した文化施設や美術博物館の計画的な整備・改修
- ・市民が芸術文化に親しむ機会の充実と裾野の拡大
- ・伝統芸能の継承・保存
- ・次世代への文化の継承や新たな文化の創造に取り組む人材の育成

■取組みの目標

地域文化の育成・創造・交流を推進し、個性豊かな文化の見えるまちを目指します。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶美術博物館入館者数を 247,000 人にします。 (H21 年度実績 217,050 人)	217,050 人	176,752 人	220,506 人	206,546 人		
▶文化事業参加者数を増やします。 (H21 年度実績 72,928 人)	72,928 人	73,288 人	71,703 人	92,075 人		
▶文化施設利用者数を増やします。 (H21 年度実績 389,047 人)	389,047 人	400,075 人	404,636 人	743,017 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	東三河地域の中学生・高校生を中心に、一流の音楽家による指導と、音楽を志す青少年の交流を促すことで、自己の向上・研鑽の場を提供	a	維持
穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	平成 25 年 4 月 30 日に開館した、穂の国とよはし芸術劇場「プラット」の管理・運営を行い、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民の創造活動や交流を促進	—	維持
アイブラザ豊橋管理事業費	平成 25 年 4 月 1 日にリニューアルオープンしたアイブラザ豊橋の管理・運営を行い、文化活動と生涯学習活動の場として活用	—	維持
展覧会事業費	美術博物館において、「雪月花～美人画の四季～」展、「ハローキティアート展」などを開催。また、郷土にゆかりのある「柴田家文書展」を開催	b	維持
美術博物館収蔵庫等整備事業費	美術・歴史資料の適切な保管・活用に必要な収蔵庫及び展示室を増築するため、実施設計を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
26	9	12	1	4	1	0	23	2

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.芸術文化活動への支援	119,143	163,021
2.文化施設の充実	1,085,615	2,519,568
3.美術博物館の充実	126,870	143,350

■政策の総合評価

平成25年度は、文化施設の充実として、芸術文化の創造拠点、人々の出会いと交流の拠点となる穂の国とよはし芸術劇場「プラット」を開館したほか、愛知県から豊橋市に移管したアイブラザ豊橋をリニューアルオープンしました。文化施設の増加により市民の利用も飛躍的に増加しました。

プラットの開館により優れた舞台芸術の上演が可能となり、市民に上質な鑑賞機会を提供することができました。また、ワークショップなどを実施し、市民の創造活動を支援することにも取り組みました。

美術博物館では、計画的な整備のため、収蔵庫及び展示室増築のための実施設計を実施しました。また、日本の美しい四季になぞらえて、美人画を紹介した「雪月花～美人画の四季～」展や、日本で誕生し、世界中で注目をあびているキャラクター「ハローキティ」の絵画やオブジェなどのオリジナル作品を集めた「ハローキティアート展」で多数の入場者がありました。

以上のように、市民に対して、芸術文化に触れる機会を数多く提供することができたため、本政策は順調に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

地域文化の育成・創造・交流を推進し、個性豊かな文化の見えるまちを目指すために、次のような取組みを進めていきます。

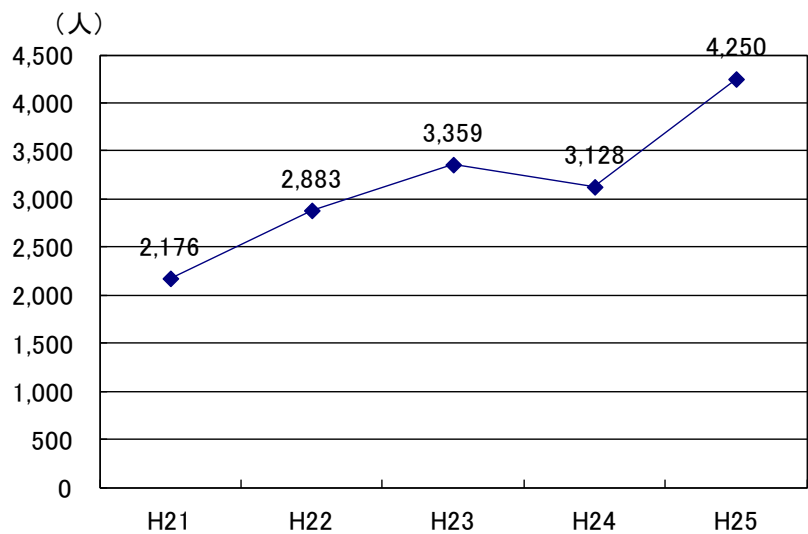
- ・芸術文化を担う人材の育成（アートスタッフ等の育成、とよはし演劇工房の実施）
- ・市民参加による創造活動
- ・地元アーティストなどによる交流事業
- ・美術博物館の収蔵庫及び展示室の増築
- ・美術博物館における市民ニーズに対応した魅力的な企画展の開催

【政策】 3-6	【取組みの基本方針】
<h1>科学教育の振興</h1>	1.科学教育環境の充実
	2.自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターにおける科学教育の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年、次代を担う子どもたちの理科離れが問題となっています。このことは、わが国における科学教育の停滞だけでなく、社会基盤の整備に重大な影響のある問題であり、教育分野だけでなく産学官全体からも強い危機感が示されるなど、科学教育の重要性がより高まっています。
- ・「持続可能な社会」の実現に向けて、国民全体の関心が高まっており、自然や科学技術に対して正しい知識を得るため、子どもに向けた学校教育のみならず、生涯学習としての科学教育の推進が強く求められています。

サイエンスアゴラ*過去5年間の参加者数（主たる開催日1日平均）



*サイエンスアゴラ：科学技術の社会的効用のための方策を多角的に論じ合う複合型のイベント

資料／(独)科学技術振興機構調査

■政策推進上の重要課題

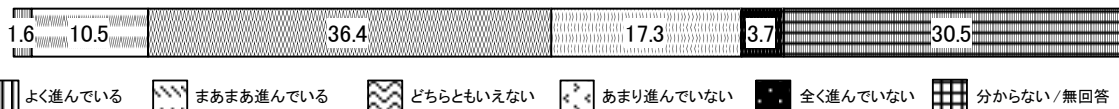
次代を担う子どもたちへの科学教育、高まる自然への関心に応える生涯学習を推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・科学教育の多様なプログラムの提供及び重要性の啓発
- ・社会情勢を踏まえた老朽化した施設の計画的な整備・改修
- ・魅力的な企画展等の実施
- ・小・中・高・大学や研究機関、企業・ボランティア団体等との連携

■取組みの目標

科学教育環境を整備充実し、自然科学への興味関心を高めることを目指します。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶自然史博物館の入館者数を560,000人にします。(H21年度実績532,044人)	532,044人	548,985人	562,344人	540,014人		
▶地下資源館及び視聴覚教育センターの入館者数を77,000人にします。(H21年度実績76,439人)	76,439人	105,287人	99,706人	90,362人		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
施設管理事業費	自然史博物館における老朽化した施設・設備の計画的な整備、入館者の安全性・快適性を図るための施設の維持管理	a	拡大
教育普及活動事業費	子どもから大人まで自然科学への興味・関心を高めるため、魅力的な大型映像の上映、企画展、講座などの教育普及活動を実施	a	維持
特別企画展開催事業費	自然科学への興味・関心を新たに掘り起こすための、多様なニーズに応えた自然史博物館特別企画展の開催	a	維持
視聴覚教育センター運営事業費	わくわく体験活動での実験学習の実施、プラネタリウム学習等による児童の科学力の向上、市民への科学情報の提供、科学講座・企画展の開催	b	維持
地下資源館運営事業費	市民への学習教室（おもしろサイエンスの日、ワークショップ、実験ショーなど）や資源をくらしに生かす創意工夫展の開催	b	拡大

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
7	3	4	0	0	2	0	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.科学教育環境の充実		
2.自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターにおける科学教育の推進	147,932	163,837

■政策の総合評価

自然史博物館では、特別企画展、企画展、大型映像の上映、自然史トーク、学習教室等の教育普及事業に加え、新たな事業として、「東三河ジオパーク構想事業」を立ち上げ、新城市等と連携して、ジオパークに関するシンポジウム、ジオツアー等を開催し、市民の自然科学への興味・関心を高めました。

また、売店のリニューアルにより館の魅力を向上させるとともに、電子マネー対応券売機の更新、空調設備や展示機器等の修繕により、入館者の安全性・快適性を向上させました。

さらに、総合動植物公園のサマーイベントであるナイトガーデン期間(8/13～18)にあわせて夜間開館を行った結果、入館者数は16,116人と盛況であり、園全体でイベントを盛り上げることができました。

視聴覚教育センターでは、小学校児童に対し学校内では実現しにくい学習体験を提供しました。また、来館者には、企画展の開催や科学展示物製作・展示など科学情報の提供をしました。このほか、豊橋駅ペDESTリアンデッキにおいて星空観望会を開催したり、イプシロンロケットの打ち上げに合わせパブリックビューイングを開催するなど市民の宇宙への関心を高めました。

地下資源館では、市民への学習教室を開催するとともに、展示会として、資源をくらしに生かす創意工夫展を開催することにより、資源を大切にすることを育むとともにもの作りや創意工夫の楽しさについての理解を深めながら集客を図りました。

このようなことから、更に市民の科学への興味・関心を高めるため、企画展や展示物等施設の充実を図っていく必要があると考えていますが、本政策全体としては着実に成果が上がっているものと認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

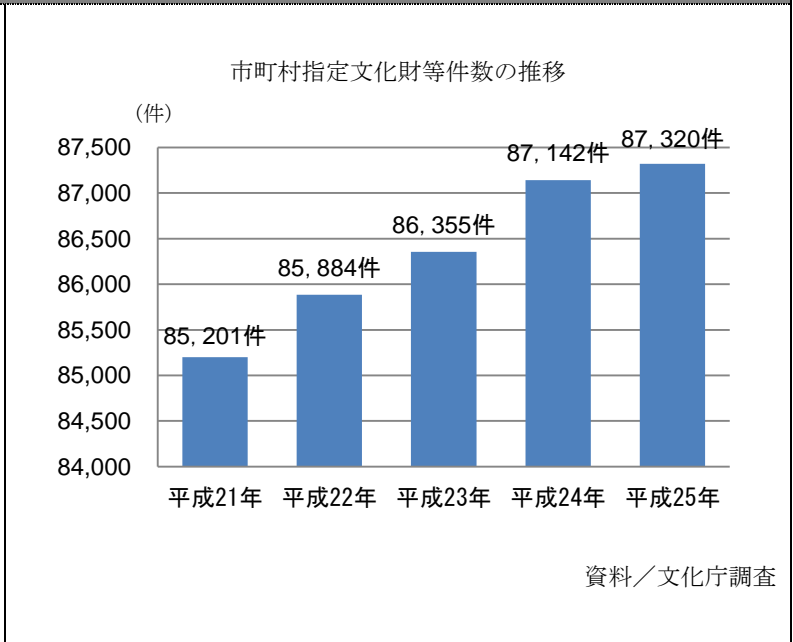
科学教育の推進に関しては、今後も引き続き多様なメニューを提供していく必要があることから、次のような取組みを進めていきます。

- ・総合動植物公園の魅力向上に資する新生代展示室展示物の改装
- ・シティプロモーションに繋がる動植物公園と連携した企画展等の教育普及活動の実施
- ・小・中・高・大学や研究機関、企業・ボランティア団体等と連携した、魅力ある科学教育プログラム・展示の開発
- ・近隣自治体及び各施設間で連携した事業の実施

<p>【政策】 3-7</p> <h2 style="text-align: center;">文化財の保護と 歴史の継承</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.文化財保護活動の推進 2.歴史的建造物の保存と活用
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・文化財は、わが国の長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日の世代に守り伝えられてきた貴重な国民的財産です。これは、わが国の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものです。
- ・文化財は、今日の社会的・経済的活動の中で時間の経過とともに、様々な要因により失われていくことが考えられます。
- ・国や地方公共団体は、文化財の保護を図るため、法律や文化財保護条例に基づいて、価値のある文化財を指定し、保存と活用を図っています。



■政策推進上の重要課題

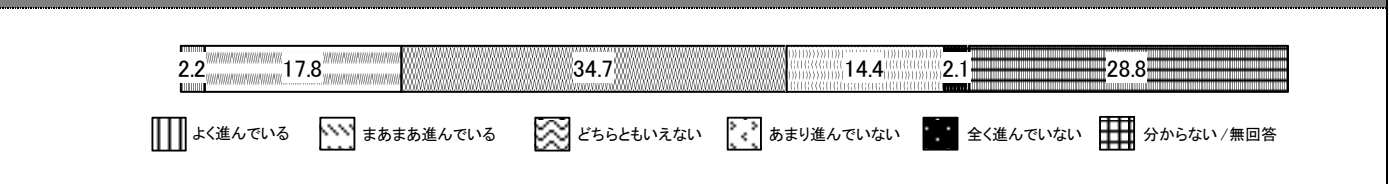
文化財は保存して次世代に継承することはもとより、積極的に公開・活用を行うことが重要であるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・将来にわたって残すべき有形・無形文化財等の調査・保存
- ・史跡や天然記念物を中心とした歴史・自然環境の保全
- ・歴史的景観の保全
- ・市民の文化財保護意識の醸成

■取組みの目標

市民の財産である文化財や歴史を調査・保存するとともに、次代に継承し、文化財に対する市民意識の高いまちを目指します。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶二川宿本陣資料館の入館者数を43,000人にします。 (H21年度実績 39,331人)	39,331人	38,992人	32,675人	35,860人		
▶文化財関連講座等の参加者数を増やします。 (H21年度実績 1,147人)	1,147人	1,739人	1,152人	2,358人		
▶二川宿本陣資料館周辺整備事業の進捗率を高めます。 (H21年度実績 56.0%)	56.0%	57.0%	68.0%	73.0%		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
文化財調査事業費	市内所在の文化財の調査や指定・登録、及び埋蔵文化財の緊急発掘調査 天然記念物の植生調査や維持作業、史跡瓜郷遺跡の土地購入	a	維持
文化財保存事業補助金	市指定有形文化財「日吉神社の雨乞面」・東観音寺「紺紙金泥法華経普門品」 の保存修理と市指定天然記念物「春日神社のマキ」の樹勢回復作業を実施	a	維持
文化財保存活用事業費	文化財保護講演会やとよはし歴史探訪、史跡等公開活用事業の開催、文化財 説明表示板の設置	a	維持
展覧会事業費	著名な浮世絵師である「葛飾北斎展 師と弟子たち」や、地域の歴史を深く 掘り下げる「二川宿ゆかりの文人たち－田村幹臯－」展などの企画展を開催	a	維持
商家「駒屋」整備事業費	商家「駒屋」の改修復原工事（3か年継続事業の2年目）	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
8	6	2	0	0	0	0	8	0

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.文化財保護活動の推進	150,678	222,326
2.歴史的建造物の保存と活用	208,238	137,028

■政策の総合評価

文化財調査事業として区画整理事業に伴う牛川西部地区と牟呂坂津地区での遺跡の発掘調査や、普門寺旧境内に関連した文献等の調査を行ったほか、史跡瓜郷遺跡において土地の購入に着手しました。また、緊急雇用創出事業により市内の戦争遺跡の調査を行い、パンフレットを刊行しました。さらに、「日吉神社の雨乞面」の保存修理などへ補助金を交付することで文化財の保護を図ることができました。

文化財に対する市民意識を高めるため、とよはし歴史探訪（文化財めぐりなど）や発掘調査の現地説明会、文化財関連講座、史跡シンポジウムや史跡ウォーキング等を開催し、多くの市民が参加しました。また、文化財の保護活用施設として、文化財センターを開設しました。

二川宿本陣資料館では、企画展「葛飾北斎展 師と弟子たち」において、歴史愛好家のみならず、美術愛好家にも好評を博し、浮世絵文化や歴史資料に対する市民意識を高めました。

商家「駒屋」改修復原工事は、3か年継続事業の2年目を終え、平成27年度のオープンに向け、二川宿本陣資料館周辺整備を進めました。

このようなことから、本政策は成果が上がっているものと考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

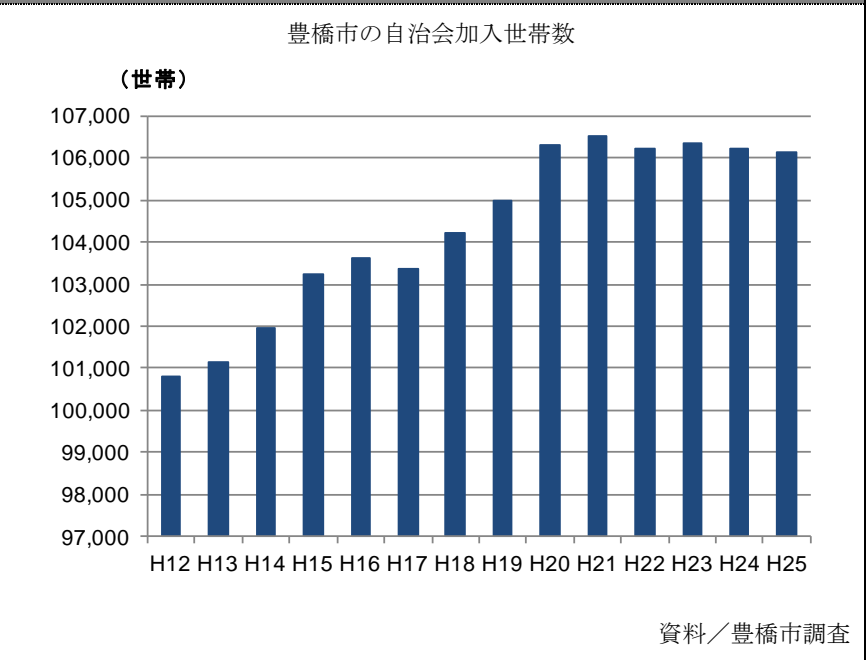
今後も文化財の調査と保存を継続して行い、それらの活用を図るため次のような取組みを進めていきます。

- ・国指定史跡瓜郷遺跡の保存管理計画書に基づき、指定地の維持管理や公有地化を推進
- ・馬越長火塚古墳群の国指定史跡化の推進
- ・本陣、商家「駒屋」、旅籠屋「清明屋」を含めた二川宿を全国にPRするため、二川宿ブランド化を推進
- ・商家「駒屋」の改修復原

<p>【政策】 3-8</p> <h2 style="text-align: center;">市民協働の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域コミュニティ活動の促進 2.市民活動への支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・人口の減少と急速な高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が顕在化し、地域の連帯感が薄れ、社会全体の活力が低下していくことが懸念されています。
- ・一律、公平かつ効率的なサービスが求められる行政では、多様化する地域の課題やニーズにきめ細やかに対応するには限界があります。
- ・市民自らが今まで以上に「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という意識で、地域の課題などに対して速やかに対応することが求められています。
- ・地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを進めることで、より質の高い公共サービスの提供が可能になると考えられます。



■政策推進上の重要課題

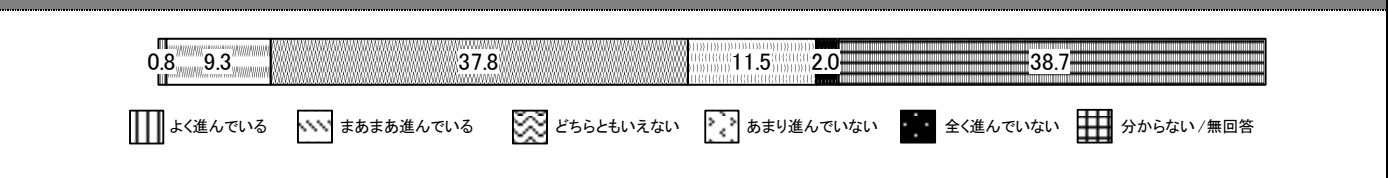
市民の価値観や生活様式の多様化により、地域の連帯感が希薄になってきていると言われており、地域の一体感の醸成に取り組むとともに、活動の拠点となる施設の機能充実など、地域コミュニティ活動を促進する必要があります。また、きめ細かな地域サービスを確保していくため、公益性や専門性の高い市民活動への支援が必要となっています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・協働に対する意識の浸透
- ・協働を担う人材の確保・育成
- ・行政と市民との適正な役割分担
- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・拠点施設の計画的な整備・改修
- ・住みよい暮らしづくり計画の作成・取組み

■取組みの目標

みんなが自分の地域を愛し、地域のために積極的に行動するまちを目指します。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H23	24	25	26	27
▶まちづくり活動へ参加したことがある市民の割合を60%にします。(H21年度末実績45%)	45%	40%	H26集計実施予定	H26集計実施予定		
▶住みよい暮らしづくり計画取組み件数を19件にします。(H21年度末実績4件)	4件	6件	11件	11件		
▶市民活動プラザ登録団体数を増やします。(H21年度末実績349団体)	349団体	372団体	387団体	403団体		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自治連合会活動事業費	市からの様々な情報を地域に周知・提供するとともに、地域と市政に対する意見交換会を実施	c	維持
地域コミュニティ支援事業費	住みよい暮らしづくり計画への取組みを進めるとともに、地域の人材育成のための講習会を開催	b	拡大
前芝校区市民館整備事業費	生涯学習機能・高齢者活動支援機能を含めた地域コミュニティの拠点となる前芝校区市民館を新たに整備	a	完了・廃止
野依校区市民館整備事業費	特別支援学校建設に伴い、地域コミュニティの拠点となる野依校区市民館を移転整備	a	完了・廃止
市民協働推進補助金	非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動（公益的社会貢献活動）を行う団体に補助を実施	b	維持
市民センター管理運営事業費	市民活動・ボランティア活動を応援する施設として指定管理者による管理・運営を行うとともに、各種講座、交流会などを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
12	4	6	1	1	2	0	8	2

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.地域コミュニティ活動の促進	330,685	596,484
2.市民活動への支援	43,059	119,753

■政策の総合評価

地域コミュニティ活動を推進するため、校区市民館整備事業として地域コミュニティの拠点施設となる前芝校区市民館を新たに整備するとともに野依校区市民館の移転整備をしました。また、既存の校区市民館については屋上防水工事等3館、冷暖房機の取替4館、ケーブルテレビ導入工事44館、外構改良工事1館などを実施し、環境整備を進めました。

住みよい暮らしづくり計画については平成25年度の新たな取組みはありませんでしたが、計画の取組み校区拡大のため、他課が実施する防災のまちづくりや健康のまちづくり事業と連携して計画の取組みを呼びかけるとともに、まちづくり出前講座を実施しました。加えて、これからのまちづくりを担う地域の人材育成のために、自治会長をはじめ各種団体役員などを対象に、まちづくり講習会（400人参加）を開催しました。また、校区市民館地域スタッフを対象とした研修では地域の大学と連携し実践的なワークショップ形式の研修を実施しました。

一方、市民活動を支援するため、市民協働推進補助金を19団体に交付するとともに、団体に対し各種スキルアップ講座やネットワークづくりのための交流会などを開催しました。

取組みの目標である住みよい暮らしづくり計画取組み件数は平成24年度と変わりませんが、市民活動プラザ登録団体数は403団体と増加しています。一方、主な取組みの自治連合会活動事業で指標としている自治会加入世帯数については伸び悩んでいます。

本政策全体としては概ね成果が上がっているものと考えていますが、住みよい暮らしづくり計画取組み団体の拡大や自治会加入世帯数の増加に向けて、更なる啓発や支援を推進する必要があると考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民が自分の地域を愛し、地域のために積極的に行動するまちを目指して、引き続き、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。

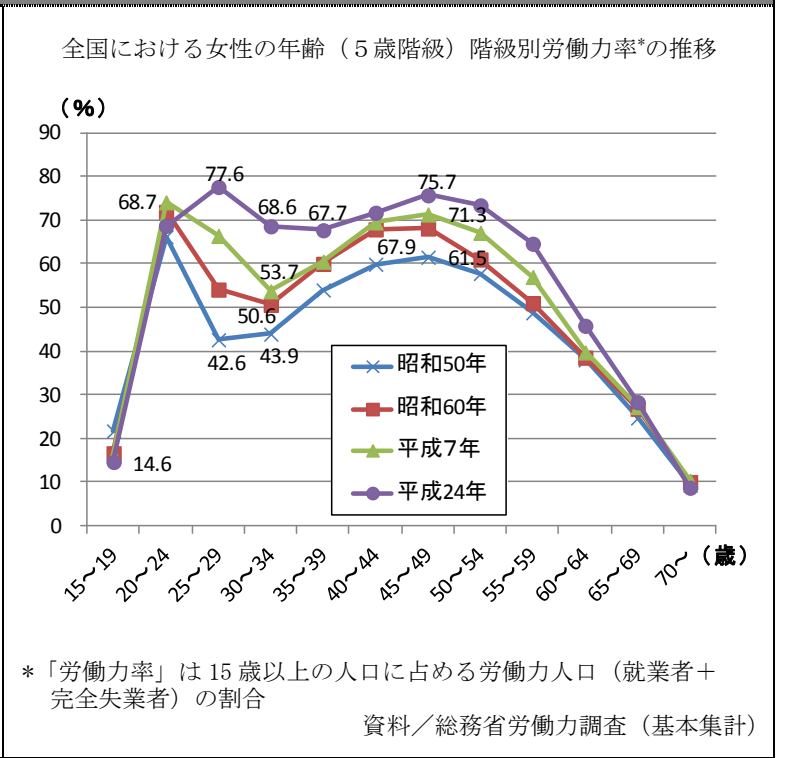
- ・住みよい暮らしづくり計画の策定団体の拡大と進捗状況の確認
- ・地域コミュニティ、市民活動団体及び事業者への協働に対するアンケート実施及び協働手法についての検討

<p>【政策】 3-10</p> <h2 style="text-align: center;">男女共同参画の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.男女共同参画意識の高揚 2.女性の自立支援
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

・わが国における女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。近年、M字の谷の部分の浅くなってきてはいますが、女性の非正規雇用労働者数が正規雇用労働者数を上回るなど、男性に比べ就業・就労が難しい状況にあります。

・平成26年4月に男女共同参画会議で「地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進～多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築を～」が今後の取組み事項として決定されたことを踏まえ、国は、全国自治体に向け、地域における女性の活躍促進に向けた機運醸成について積極的に取り組むよう提言しています。



■政策推進上の重要課題

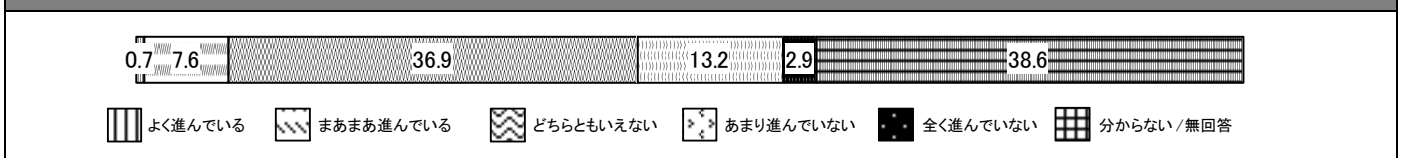
生産年齢人口が減少していく中で、意欲のある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保のみならず経済や地域の活性化のためにも喫緊な課題となっています。固定的な性別役割分担意識を解消し、性別に捉われることなく個人の能力が発揮でき、女性の継続就労や社会参画を促進することは必要不可欠であり、早急に課題を解決していく必要があります。

- ・女性の就労支援、自立支援の推進
- ・性別による固定的役割分担意識の解消
- ・地域における男女共同参画の推進
- ・政策や方針の決定過程への女性の参画促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男女の人権を尊重する意識の高揚

■取組みの目標

誰もが性別にとらわれず個性や能力を発揮できるまちを目指します。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H23	24	25	26	27
	▶「男は仕事、女は家庭」という固定的な捉え方への否定率を50%以上にします。(H22年実績 37.3%)	37.3%	33.3%	H26集計 実施予定	H26集計 実施予定	
▶各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率を35%以上にします。(H21年度末実績 30.5%)	30.5%	30.6%	29.8%	28.4%		

■まちづくりに関するアンケート結果 H26.8公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
男女共同参画啓発事業費	豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2013-2017」（平成 25 年から 29 年まで）の推進	b	維持
男女共生フェスティバル開催事業補助金	男女共同参画意識の啓発を目的とした講演会、シンポジウム、各種団体の活動発表等の開催	a	維持
女性相談事業費	悩みを持つ女性に対し、女性の相談員による各種相談業務の実施	b	維持
男女共同参画センター管理運営事業費	男女共同参画の推進に取り組む団体活動の支援や、意識と資質の向上を目指した各種市民講座の開催 図書資料等の収集・提供や掲示物による情報発信の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	拡大	縮減	維持	完了・廃止
4	1	3	0	0	0	0	4	0

決算データ

取組みの基本方針	H24 年度決算（千円）	H25 年度決算（千円）
1.男女共同参画意識の高揚	4,602	2,826
2.女性の自立支援	9,488	9,192

■政策の総合評価

平成25年度は、男女共同参画社会の形成をめざして策定した、豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2013-2017」（平成25年度～29年度）の指標・目標値及び施策の進行管理を行いました。

計画の重点目標である男性にとっての男女共同参画意識の促進については、男性の視点に立った内容で情報紙「花づな」や広報とよはし特集号を作成し市内全世帯に配布したほか、子どもにとっての男女共同参画意識の促進については、小学校高学年を対象とした啓発パンフレットを作成し全校に配布したことにより、意識啓発を図ることができました。

取組みの目標である各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率は、前年に比べ 1.4 ポイント減で、2 年連続の下降となり、今後の大きな課題となりました。

本政策は、ハーモニープランに基づき男女共同参画の推進を図ることで概ね成果を上げましたが、重要課題である女性の社会参画や自立支援に向け、今後も更なる事業展開が必要だと考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

引き続き男女共同参画社会の形成を目指し、更なる男女共同参画意識の啓発や男女共同参画センターの利用促進、女性の自立支援を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2013-2017」で策定された新たな指標・目標値に向けた事業展開の推進
- ・女性の就労支援など市民ニーズに沿った魅力ある男女共同参画啓発講座の開設
- ・政策や方針決定の場への女性の登用について、付属機関所管課に対し登用率向上への取組みを促進
- ・女性の自立支援に向け、相談体制の拡充

細事業評価結果一覧

細事業の評価について

政策を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

行政評価の対象となる細事業数は1,057で、そのうち政策に属する細事業数は934でした。

細事業については、平成25年度に実施した事業の内容により下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■実績評価

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢等を勘案したうえで評価を行っています。ただし、平成25年度において開始した新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

決算額 実績値	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない

・類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■方向性

政策における優先度に応じ、平成27年度の方向性を「拡大」「縮減」「維持」「完了・廃止」のいずれかで評価しています。

3 心豊かな人を育てるまちづくり

3-1 学校教育の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
個に応じた教育の推進	3010101	外国人児童生徒教育相談事業費	b	維持
	3010102	教育相談活動事業費	b	維持
	3010103	不登校対策支援事業費	b	維持
	3010104	生徒指導対策事業費	b	維持
	3010105	行事開催事業費	a	維持
	3010106	教育活動支援事業費	b	維持
	3010107	授業・学習支援センター推進事業費	b	維持
	3010108	学校図書館活動推進事業費	b	維持
	3010109	小・中学校読書活動推進事業費	b	維持
	3010110	特別支援教育推進事業費	b	維持
	3010111	特別支援学校整備事業費	a	完了・廃止
	3010112	教育振興事業費	b	維持
時代に対応した教育の推進	3010201	教育交流親善事業費	a	維持
	3010202	教育交流推進事業費	a	維持
	3010203	子どものための平和展開催費補助金	a	維持
	3010204	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	a	維持
	3010205	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	a	維持
	3010206	情報教育推進事業費	a	維持
教職員の力量向上	3010301	指定校研究費補助金	b	維持
	3010302	現職研修委員会補助金	a	維持
	3010303	指定校研究受託事業費	-	完了・廃止
	3010304	施設管理等運営事業費	b	維持
	3010305	教職員研修事業費	b	維持
特色ある学校づくりの推進	3010401	学校づくり推進事業費	a	維持
	3010402	学校運営支援事業費	b	維持
豊かな学びの場としての 学習環境の確保	3010501	小学校管理事業費	-	維持
	3010502	小学校教育活動事業費	-	維持
	3010503	小学校教育活動事業費	-	維持
	3010504	情報管理システム管理運営事業費（小学校）	-	拡大
	3010505	校舎等改修事業費（小学校）	a	維持
	3010506	運動場等整備事業費（小学校）	a	維持
	3010507	プール施設整備事業費（小学校）	a	維持
	3010508	一般補修事業費（小学校）	a	維持
	3010509	中学校管理事業費	-	維持
	3010510	中学校教育活動事業費	-	維持
	3010511	中学校教育活動事業費	-	維持
	3010512	情報管理システム管理運営事業費（中学校）	-	拡大
	3010513	南稜中学校屋内運動場改築等事業費	a	完了・廃止

3010514	前芝中学校屋内運動場改築等事業費	a	維持
3010515	章南中学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
3010516	校舎等改修事業費（中学校）	a	維持
3010517	運動場等整備事業費（中学校）	a	維持
3010518	一般補修事業費（中学校）	a	維持

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
子どもの心と体の健康増進	3010601	学校健康診断事業費	a	維持
	3010602	学校保健会補助金	a	維持
	3010603	学校事故災害給付金等請求事業費	a	維持
	3010604	学校結核予防事業費	b	維持
	3010605	学校環境衛生管理事業費	a	維持
	3010606	学校給食管理事業費	a	維持
	3010607	市立高等学校給食運営事業費	b	維持
	3010608	学校給食就学援助事業費	b	維持
	3010609	共同調理場運営事業費	b	維持
	3010610	学校給食施設管理事業費	b	維持
	3010611	豊橋市学校給食協会補助金	b	維持
	3010612	学校給食物資調達事業費	b	維持
教育機会の充実	3010701	管理事業費（市立高等学校）	-	維持
	3010702	教育活動事業費（市立高等学校）	b	維持
	3010703	管理事業費（家政高等専修学校）	-	維持
	3010704	教育活動事業費（家政高等専修学校）	b	維持
	3010705	私学運営費補助金	b	維持
	3010706	私立高等学校授業料補助金	b	維持
	3010707	私立専修学校授業料補助金	b	維持
	3010708	小・中学生就学事務事業費	-	維持
	3010709	就学援助事業費	a	維持
	3010710	学術全国大会補助金	b	維持
	3010711	平成基礎科学財団賛助会員負担金	-	維持

3-2 生涯学習の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
生涯学習活動の促進	3020101	生涯学習市民大学事業費	b	維持
	3020102	生涯学習啓発事業費	a	維持
	3020103	生涯学習活動事業費	b	維持
家庭教育・地域教育の推進	3020201	家庭教育講座事業費	b	維持
	3020202	子育て学習講座事業費	b	維持
	3020203	生涯学習推進セミナー事業費	b	維持
	3020204	成人式開催事業費	b	維持
	3020205	P T A 連絡協議会補助金	b	維持
	3020206	豊橋市民愛市憲章推進協議会補助金	b	維持
	3020207	校区社会教育委員会事業費補助金	a	維持
生涯学習・社会教育施設の充実	3020301	地区市民館管理運営事業費	b	維持
	3020302	地区市民館整備事業費	a	完了・廃止
図書館の充実	3020401	児童図書業務費	b	拡大
	3020402	一般図書業務費	c	拡大

3020403	レファレンス業務費	b	維持
3020404	郷土・司文庫等図書業務費	a	拡大
3020405	A V ・ C D 電子図書業務費	c	拡大
3020406	行事開催業務費	b	維持
3020407	カウンター窓口業務費	-	維持

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
図書館の充実	3020408	共通費	b	維持
	3020409	配本業務費	a	拡大
	3020410	カウンター窓口業務費	-	維持
	3020411	南地域図書館（仮称）整備事業費	a	完了・廃止

3-3 生涯スポーツの推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
スポーツ活動への参加促進	3030101	スポーツ推進委員活動事業費	a	維持
	3030102	スポーツ少年団活動事業補助金	c	維持
	3030103	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	a	維持
	3030104	スポーツ活動推進事業費	b	維持
	3030105	市民スポーツ祭事業補助金	c	維持
	3030106	学校体育施設開放運営事業費	b	維持
	3030107	豊橋市体育協会補助金	b	維持
	3030108	日本港湾福利厚生協会補助金	a	維持
	3030109	市町村対抗駅伝競走大会参加補助金	-	維持
競技スポーツの振興	3030201	各種スポーツ大会誘致促進事業補助金	b	維持
	3030202	スポーツ活動顕彰事業費	b	維持
スポーツ環境の整備充実	3030301	総合運動場管理運営事業費	a	維持
	3030302	地区体育館管理運営事業費	a	維持
	3030303	トレーニングセンター管理運営事業費	b	維持
	3030304	グリーンスポーツセンター管理運営事業費	b	維持
	3030305	岩田総合球技場管理運営事業費	b	維持
	3030306	運動広場管理運営事業費	c	維持
	3030307	総合体育館管理運営事業費	b	維持
	3030308	万場調整池庭球場管理運営事業費	b	維持
	3030309	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	a	維持

3-4 子ども・若者の健全育成

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
子ども・若者の健全育成 活動の推進	3040101	子ども・若者育成事業費	a	維持
	3040102	青少年健全育成事業補助金	b	維持
	3040103	少年愛護センター運営事業費	a	維持
	3040104	交流体験学習活動費	b	維持
	3040105	青少年指導者養成派遣事業費	b	拡大
	3040106	青少年団体活動補助金	b	維持
自立に困難を抱える若者 への支援の充実	3040201	子ども・若者自立支援事業費	a	維持
放課後児童の居場所づく りの推進	3040301	公営児童クラブ運営事業費	b	拡大
	3040302	民営児童クラブ運営事業費	b	拡大
	3040303	放課後子ども教室運営事業費	b	維持
子ども・若者の育成施設 の充実	3040401	青少年センター管理運営事業費	b	維持
	3040402	少年自然の家管理運営事業費	b	維持
	3040403	野外教育センター管理運営事業費	b	維持
	3040404	神田ふれあいセンター管理運営事業費	a	維持
子ども・若者の育成施設 の充実	3040405	江比間野外活動センター管理負担金	c	維持

3-5 芸術文化の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
芸術文化活動への支援	3050101	文芸文化事業費	b	維持
	3050102	文化振興表彰事業費	b	維持
	3050103	豊橋文化振興財団補助金	a	維持
	3050104	豊橋交響楽団補助金	a	維持
	3050105	豊橋素人歌舞伎保存会補助金	a	維持
	3050106	吉田文楽保存会補助金	a	維持
	3050107	郷土関係出版物補助金	b	維持
	3050108	全国風揚げ大会開催事業補助金	c	維持
	3050109	三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会開催事業補助金	b	維持
	3050110	豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	a	維持
	3050111	三河市民オペラ2013年公演「トゥーランドット」開催事業補助金	-	完了・廃止
	3050112	第41回全国アマチュアオーケストラフェスティバル豊橋大会開催補助金	-	完了・廃止
	3050113	文化がみえるまちづくり事業費	b	拡大
文化施設の充実	3050201	市民文化会館管理事業費	b	維持
	3050202	西川芸能練習場管理事業費	b	維持
	3050203	三の丸会館管理事業費	b	維持
	3050204	ライフポートとよはし管理事業費	b	維持
	3050205	公会堂管理事業費	b	維持
	3050206	穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	-	維持

	3050207	アイブラザ豊橋管理事業費	-	維持
美術博物館の充実	3050301	施設管理事業費	b	維持
	3050302	展覧会事業費	b	維持
	3050303	資料収集事業費	a	維持
	3050304	民俗資料収蔵室運営事業費	a	維持
	3050305	市史編さん事業費	a	維持
	3050306	美術博物館収蔵庫等整備事業費	a	維持

3-6 科学教育の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターにおける科学教育の推進	3060201	施設管理事業費	a	拡大
	3060202	教育普及活動事業費	a	維持
	3060203	資料収集・調査研究活動事業費	b	維持
	3060204	特別企画展開催事業費	a	維持
	3060205	運営事業費	b	維持
	3060206	視聴覚教育センター運営事業費	b	維持
	3060207	地下資源館運営事業費	b	拡大

3-7 文化財の保護と歴史の継承

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
文化財保護活動の推進	3070101	文化財調査事業費	a	維持
	3070102	文化財保存事業補助金	a	維持
	3070103	文化財保存活用事業費	a	維持
歴史的建造物の保存と活用	3070201	施設管理事業費	a	維持
	3070202	展覧会事業費	a	維持
	3070203	資料収集事業費	b	維持
	3070204	二川宿本陣まつり（大名行列）開催事業補助金	b	維持
	3070205	商家「駒屋」整備事業費	a	維持

3-8 市民協働の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
地域コミュニティ活動の促進	3080101	自治連合会活動事業費	c	維持
	3080102	地域コミュニティ支援事業費	b	拡大
	3080103	地域づくり活動交付金	b	維持
	3080104	コミュニティ推進事業補助金	b	維持
	3080105	地域集会所建設費補助金	a	維持
	3080106	校区市民館管理運営事業費	b	維持
	3080107	前芝校区市民館整備事業費	a	完了・廃止
	3080108	野依校区市民館整備事業費	a	完了・廃止
市民活動への支援	3080201	市民活動支援事業費	a	維持
	3080202	市民協働推進補助金	b	維持

	3080203	市民センター管理運営事業費	b	維持
	3080204	市民協働推進基金積立金	-	拡大

3-9 国際化・多文化共生の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
国際協力活動の促進	3090101	海外協力交流研修員受入事業費	b	維持
	3090102	国際協力職員派遣事業費	b	維持
国際交流の推進	3090201	南通市交流事業費	b	維持
	3090202	ヴォルフスブルグ市交流事業費	-	維持
	3090203	国際化啓発推進事業費	b	維持
	3090204	国際親善交流事業費	a	維持
	3090205	豊橋市国際交流協会補助金	a	維持
多文化共生の推進	3090301	外国人相談事業費	a	維持
	3090302	多文化共生事業費	b	拡大

3-10 男女共同参画の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
男女共同参画意識の高揚	3100101	男女共同参画啓発事業費	b	維持
	3100102	男女共生フェスティバル開催事業補助金	a	維持
女性の自立支援	3100201	女性相談事業費	b	維持
	3100202	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持